

外国人材の分類

高度外国人材

高度専門職1号(イ) 研究者 教授 教師
高度専門職1号(ロ) 技術者 設計者 経営者

- 高度の学識 見識を有した学者 技術者 教師 教授 医師
- 日本語レベルはN1 最低でもN2
- 国際的な事業の経営者
- 高度人材には5年の在留期間
- 家族同伴も可能

技人国人材

技術 人文 国際業務の分野の大学卒業者
建築土木 ホテル デザイナー マーケティング

- 大学短大卒 大学での成績証明書が必要
- 大学で取得した技術 学問との整合性が必要 または実務の経験 10年以上で有資格者
- 日本語レベルがN2~N4
- 1年 3年 または5年の在留が可能 更新により長期滞在が可能
- 理系から文系と広い職業 業種への紹介が可能

特定技能 2号

(更新すれば上限なく在留)

特定技能 1号

(通算5年在留 14分野)

- 特定技能は国内・国外での技能テスト合格者又は日本での技能実習3年以上の経験者が有資格者
- 職種選択分野が広く技能実習生を経て特定技能資格取得可能
- 特定技能1号の在留期間は1年 2号は3年
- 特定技能の日本語レベルはN4以上
- 特定技能2号は家族帯同 永住権も可能
- 特定技能2号の分野を9分野追加し11分野に。日本に長く在留する外国人に資格者が多く採用時の簡便さ 日本語堪能など、政府はこの特定技能の制度を活性化する計画
- 特に国土交通省は独自に建設 土木分野の人材確保の制度の流動化 活性化を図る新制度を導入 一般社団法人建設技能人材機構を新設し、技能実習生経験者や独自の技能試験もすでに日本各地及び外国で実施 試験合格者には在留資格が認定される

技能実習生

留学生 (4年)

インターシップ (1年)



■ 技人国人材の場合

■ 製造業

(機械オペレーター、生産・品質管理)

■ 電機・機械メーカー

(家電製品、IT製品の製造、CAD・CAM・CAE)

■ IT関係

(システムなどの開発・運用保守)

■ 建築・建設業界

(設計、施工管理、CAD)

■ 電気通信設備工事

(工事施工図の作成、現場職人の指揮・監督等)

■ 家具メーカー

(設計、機械保守)

■ 宿泊業

(外国人観光客の通訳業務)

■ 英会話学校の講師・語学教師

■ 雑貨等輸入・販売会社

(海外取引業務における通訳・翻訳)

技人国人材の場合は職種によって専門的技術を生かした職種が求められる 高い日本語レベルが必要な仕事に従事できる。
※単純労働は不可能

■ 特定技能人材の場合

■ 建設(特定技能2号の対象業種)

■ 介護

■ 農業

■ 漁業

■ ビルクリーニング

■ 自動車整備業

■ 産業機械製造業

■ 電気・電子情報関連産業

■ 造船・船用工業(特定技能2号の対象業種)

■ 素形材産業

■ 航空

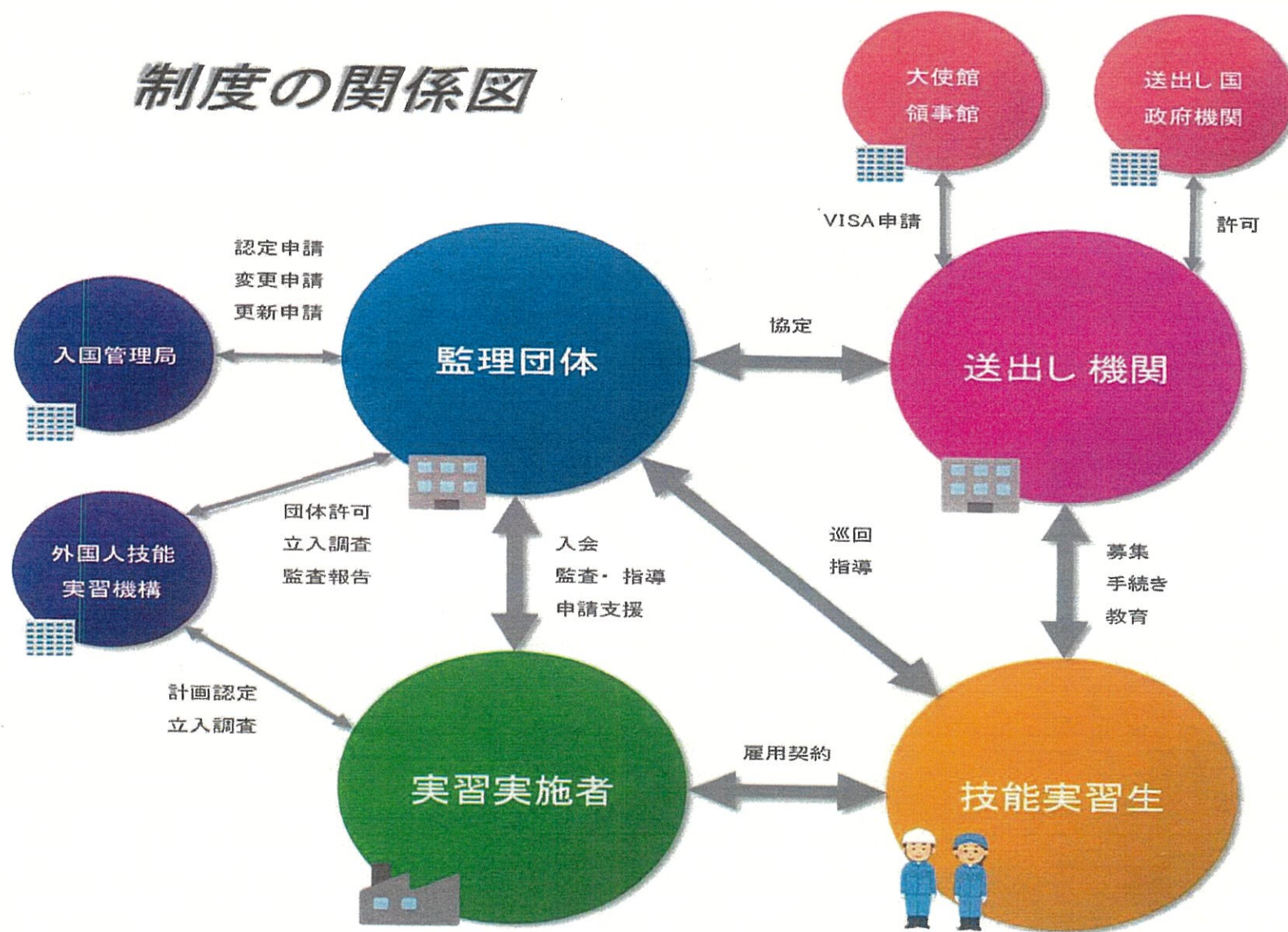
■ 宿泊

■ 飲食料品製造業

■ 外食業

上記14業種に限定はされているが、日本人が行う場合にも発生するような附随的業務も行うことが認められている。

制度の関係図



在留資格ごとの特長と経費の明細

在留資格	技人国	日本在留技人国	技能実習生	特定技能1号
派遣紹介元	テクノワールド	テクノワールド	国際人財開発機構（テクノ）	登録支援機関（テクノ）
学歴	大学/短大卒	大学/短大卒	18歳以上	18歳以上
業種	建設 IT 製造 製造 ホテル	建設 IT 製造 飲食 ホテル	制度上82種146作業	14業種（介護 外食 農業のみ可能）
受入れ人数(1社ごと)	制限なし	制限なし	制限あり（社員数による）	制限なし
雇用期間	ビザの更新により長期可能	ビザの更新により長期可能	3年	1年更新最大5年 2号は制限なし
監理支援	不要	不要	必要一月1回の訪問面談	3ヶ月に1回 2号は不要
給与 社会保険	日本人同等	日本人同等	日本人同等ただし最低賃金法による時給	日本人同等
家賃	雇用先の基準	雇用先の基準	原則本人負担	原則本人負担
事前研修 資格	必要なし	必要なし	必要 入国後1ヶ月間	実習3年後又はテスト 2号は不要
日本語レベル	N2又はN3	N2又はN3	N4またはN5	N3又はN4
経費の明細				
紹介料（雇用側負担）	年収の30%（百万円程度）	年収の30%（百万円程度）	なし	30万円程度
管理費	なし	なし	あり35～40千円（人/月）	支援費用20千円（人）/月
送りだし機関送金	なし	なし	あり5千円（人/月）管理費より	海外からの場合のみ 3万円（人）
片道航空券	5万円程度	なし	5万円程度	7万円
年会費	なし	なし	あり6万円国際人財開発機構に	なし
講習費用	なし	なし	会津研修センターなど8万円	なし
在留資格申請費用	10万円程度	なし	22千円	海外からの場合のみ10万円
初期費用合計 （客先負担分）	115万円程度	110万円程度	25万円程度（年会費別途）	50万円程度